

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

北海道 恵庭市

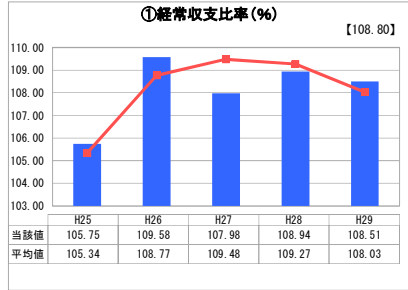
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Bd1    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 58.45       | 97.46  | 74.79  | 2,355                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 69,521     | 294.65                   | 235.94                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 67,680     | 18.50                    | 3,658.38                      |

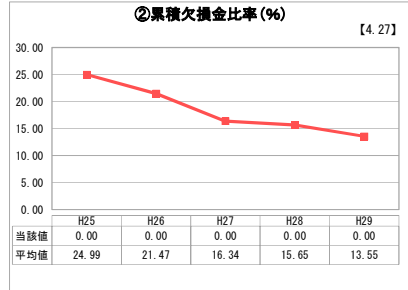
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

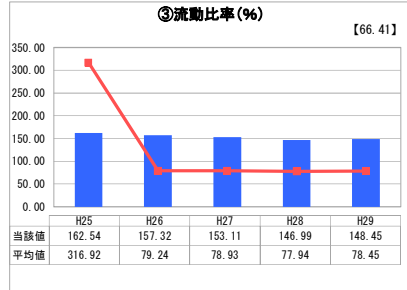
## 1. 経営の健全性・効率性



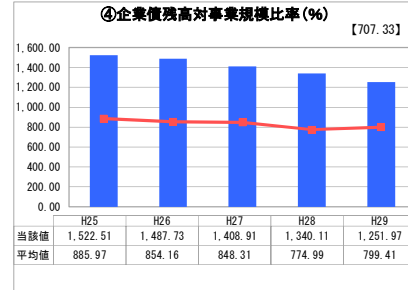
「経常損益」



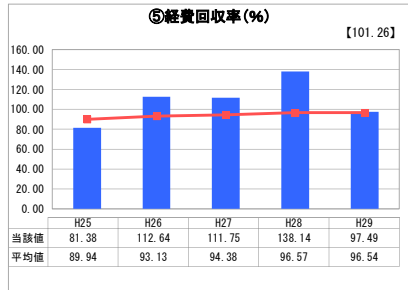
「累積欠損」



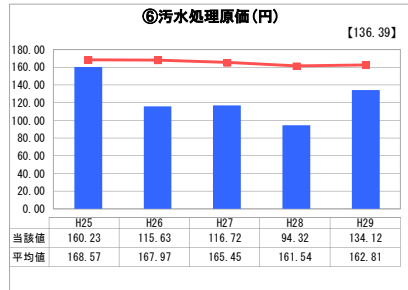
「支払能力」



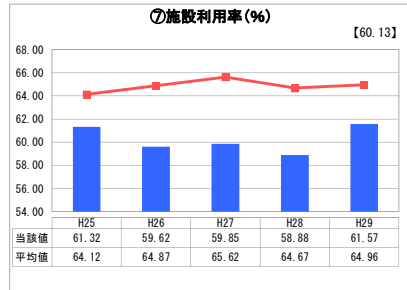
「債務残高」



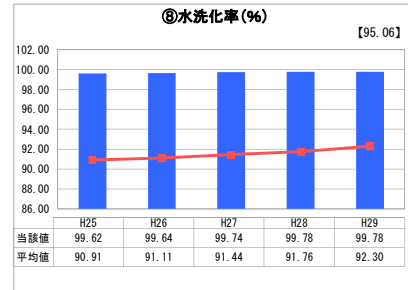
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

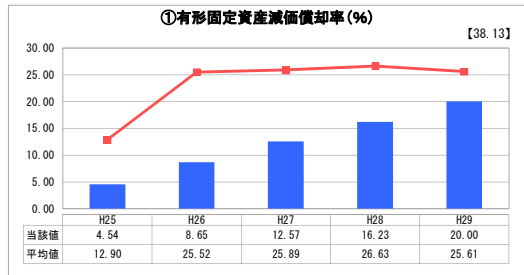


「施設の効率性」

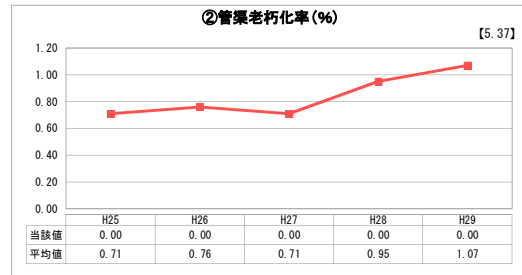


「使用料対象の捕捉」

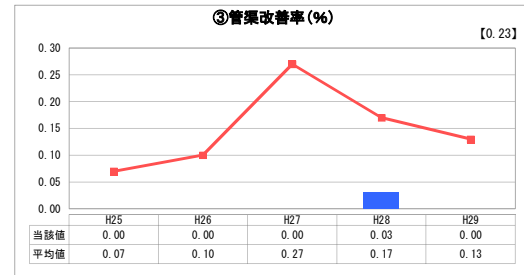
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

(1) 健全性について  
累積欠損金が無く、経常収支比率が100%以上あることから健全に運営できているものと考えます。

(2) 効率性について  
効率性の指標の一つである施設利用率は晴天時処理能力に対する晴天時平均処理水量の比率ですが、下水終末処理場の処理能力は日最大処理水量を基に計画することが標準であるため、晴天時処理水量の最大値と平均値との差が大きい場合、一見すると効率性が低い結果となってしまいます。

ここで、仮に分子を晴天時最大処理水量とした稼働率を算出すると77%程度となり、一定の利用率を有しているものと考えます。  
恵庭市の場合、有収水量全体の約4割“家事用外”であり、そのうち約5割が“工場用排水”であることから、工場の稼働状況により、処理水量に増減が生じ、日当り水量に変動を与えている可能性があるものと考えます。

### 2. 老朽化の状況について

管路全体として、標準耐用年数50年を経過した管渠はなく、道路陥没が増加すると言われている30年を経過した管渠は337km（52%）であり、今後は2019年度策定予定のストックマネジメント改築修繕計画に基づき、管の長寿命化を図って行く予定です。

### 全体総括

現状としては、経常収支比率が100%を上回っていることから、現在の経営状況は良好と判断できますが、H29年度は経費回収率が100%を切っています。これは、今後の更新計画のための耐震診断委託等を実施したことによるものですが、今後の見直しについてもH30年度策定の「下水道事業経営戦略」で作成した収支計画にも回復の見込みが薄く、100%を切る状況を見込んでいます。

このため、現在、上下水道一体の事業診断による経営効率化推進調査を実施中です。  
この結果を踏まえ、膨大な資産を有し、多様の事業を取扱う下水道事業を今後とも健全に運営していくための方策を検討し、効率的な企業運営を図っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。